

「第14回定時総会および第59回理事会」開催される

(一社)日本航空宇宙工業会は、5月30日(金)ANAインターコンチネンタルホテル東京において、第14回定時総会を開催した。

同日のスケジュールは以下の通り。

16時00分～16時30分	会長記者会見
16時40分～17時25分	第14回定時総会
17時30分～17時40分	第59回理事会
18時00分～19時30分	懇親パーティー

1. 第14回定時総会

第14回定時総会には正会員85社中76社の出席を得た(内、委任状24社)。総会は、中村会長の所見(次葉)後、同会長により議事進行がとり進められ、全議案が滞りなく承認可決された。

第14回定時総会の議事内容は次のとおり。(議事要旨は「お知らせ」参照)

決議事項	第一号議案	令和6年度決算の承認について
	第二号議案	令和7年度会費の承認について
	第三号議案	理事・監事の補欠選任について
報告事項	令和6年度事業報告	

株式会社プロテリアル 毛利 元栄 氏(理事)、住友精密工業株式会社 板倉 健郎 氏(理事)、株式会社ジャムコ 阿部 俊之 氏(監事)、一般財団法人日本航空機開発協会 小林 修 氏(監事)は、任期途中で退任されることとなり、今総会を終結を以て、株式会社プロテリアル 中平 優子 氏(理事)、住友精密工業株式会社 中島 信吾 氏(理事)、株式会社ジャムコ 米倉 隆 氏(監事)、一般財団法人日本航空機開発協会 若井 洋 氏(監事)が補欠選任された。【当工業会の役員一覧は別表参照】

最後に中村会長より締めめの挨拶があり、拍手をもって閉会となった。



中村 知美 会長
(株)SUBARU
取締役会長



定時総会会場

中村会長 第14回定時総会所見

「日本航空宇宙工業会第14回定時総会」に際して、会長としてご挨拶をさせていただきます。

航空宇宙産業を取り巻く世界経済の動向は、新型コロナウイルスによる影響を脱し、底堅い成長が続く一方で、世界各地での地政学リスクの高まりや米国による関税措置の影響によって、不確実性が一段と高まっています。

民間航空機分野では、世界の旅客需要が昨年2024年にコロナ禍前の2019年を超えるレベルとなり、新製航空機の需要が旺盛です。防衛分野では、地政学リスクの高まりを受け、世界各国の防衛予算の増加が顕著となっており、また、宇宙分野でもグローバルレベルで民間・防衛両領域において衛星通信サービスの需要が高まっています。世界の航空宇宙産業は民間、防衛、宇宙、全ての分野が今後も継続して成長してゆくことが見込まれます。

我が国の航空機生産額は、2024年度は2兆619億円となり、2023年度の1兆6,868億円から3,751億円増加し、過去最高額となりました。先行指標となる2024年の航空機の受注額は2023年に続いて2兆円を超えるレベルで推移しておりますので、2025年度の航空機生産額も2兆円を超える規模になることが期待できます。

民間航空機分野については、国際航空運送協会（IATA）の報告によれば、2024年の旅客需要は新型コロナ前を超えるレベルとなり、2025年以降も更なる増加が見込まれていますが、ボーイング社の品質や経営の問題、更には航空機産業全体のサプライチェーンの問題によって、航空機の供給が追従できていない状況です。航空機の供給面での制約がある一方で、航空旅客・貨物の旺盛な需要を背景に、新製機の受注は好調です。我が国機体メーカーが参画するボーイング787、777Xは、最近でも中東諸国の航空会社との大型商談が成立し、受注残が大量に積み上がっています。日本としても、今後予期される機体の生産レートアップに備え、品質の高い製品を安定して生産できる体制を整備しておく必要があります。

航空エンジン分野については、我が国エンジンメーカーが参画するエアバスA320シリーズに搭載されるPW1100G-JMエンジンの受注が好調です。当該エンジンの不具合に伴う追加検査プログラムも収束しつつあり、整備需要の増加も加わって、今後も引き続き大幅な事業拡大が期待できます。ボーイング、エアバスのワイドボディー機に搭載されるGE9Xエンジン、Genxエンジン、Trent1000エンジンについても、今後、各機体の生産レートアップが計画されておりますので、日本としてもそれにしっかりと追随し、安定生産を基礎とした事業拡大に取り組んでまいります。

なお、民間航空機の米国向け機体・エンジン事業については相互関税に加えて追加関税の賦課が検討され、実態調査が進められていますが、政府間の交渉を注視しつつ、計画に沿った生産に粛々と取り組んでまいります。

完成機分野では、HondaJetが新型機Echelonの2028年の型式証明取得に向け開発を進めていますが、既存機種以上のベストセラー機となることを期待しています。

次世代航空機については、昨年2024年に政府が策定した「航空機産業戦略」に沿って、グリーントランスフォーメーションなど次世代機に適用可能な技術開発やルールメイキングへの参画など、必要な施策について政府と協調しながら、取り組んで参りたいと考えています。また、本年4月に産業構造審議会航空機小委員会に設置された「サプライチェーン現代化検討会」についても、官民が連携して機体、エンジン及び、装備品の各分野の課題と対応策の検討に取り組んでまいります。

防衛航空機分野においては、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえた防衛力の抜本的強化が急務となっており、産業界としても、「防衛産業基盤強化法」をはじめとする政府の方針や施策に沿って、技術開発、製造、それを担保する人的リソースの確保などの産業基盤の強化に努めてまいりたいと考えています。

将来の防衛力の中核となるグローバル戦闘航空プログラム（GCAP）に関しては、日英伊による共同開発の管理を担う国際機関GIGO設立のための条約が昨年12月に発効しました。民間では、当会が我が国航空機産業のサプライチェーン強化を目的として出資した日本航空機産業振興株式会社（JAIEC）が、英国BAE Systems社、イタリアLeonardo社とGCAPの共同事業体となる合弁会社を設立することで合意しました。当会では今後同社を通じて得られる情報や知見などを会員の皆様へ展開してまいります。

宇宙分野ではJAXAに設置された「宇宙戦略基金」が本格的に事業を開始し、民間企業、大学・研究機関等による技術開発、商業化への政府支援が始まりました。宇宙産業における技術基盤の強化につながるような技術実証を含め、幅広い用途への展開を希望いたします。また、内閣府の宇宙開発戦略本部が策定した「宇宙安全保障構想」に沿って、我が国独自の衛星コンステレーションの構築など防衛における宇宙への取り組みも本格化しています。当会としても宇宙産業に属する従来の企業のみならず、スタートアップ、そして大学・研究機関とも連携した新たな宇宙産業の発展に取り組んでまいります。

ロケット打上げ事業では、H3ロケットが試験機2号機から本年2月の5号機まで連続4機の打上げに成功しています。H2Aの後継機として高い打上げ成功率を引き継ぎ、また、様々

な打上げ形態と低コストを実現し、次世代の基幹ロケットとして活躍することを期待しています。イプシロンSロケットについては、第2段モータ燃焼試験中の爆発事故の原因となった異常燃焼の要因特定が進められていると伺っています。早期に原因を究明し、対策を講じ、そして運用を再開することを期待しています。他方で民間企業によるロケットの開発、打上げへのチャレンジが続いていますが、是非これを乗り越えて、日本の宇宙産業の発展につなげていただきたいと思います。

衛星事業では、今年度から防衛省の「衛星コンステレーションの構築」事業が開始され、年度内に衛星を打上げ始め、最終的には50機の衛星でコンステレーションを構築する計画です。我が国の宇宙活動の自立性を維持・強化すべく、従来から宇宙産業に属する企業、スタートアップ、大学・研究機関と連携してまいりたいと思います。

我が国において将来にわたって宇宙産業を拡大してゆくには、我が国企業の力を結集し、コンステレーション形成に必要な多数の衛星を、より高頻度に打上げる必要があります。そのため、宇宙機器の開発に必要な地上試験設備及び打上げ射場の拡充・新設など、宇宙インフラを支える産業基盤について、政府による一層の整備、拡充を期待しています。

最後に国際交流としては、昨年2024年10月16日から18日にかけて東京ビッグサイトにおいて「2024国際航空宇宙展（JA2024）」を開催し、27か国・地域、685社・団体の出展と3万7千人に及ぶ来場者をお迎えして、盛会にて終了することができました。今回の経験を糧とし、また、当会会員をはじめとする関係者の皆様のご意見を賜りながら、次回開催の検討を進めてまいります。

また、6月16日から22日にかけて開催されるパリエアショーには、過去30年で最大となる出展面積を確保し、13社の会員企業の皆様と共に出席します。日本の航空宇宙産業の存在感を示すと共に、出展企業の皆様のビジネス拡大につながるよう、万全の準備と態勢で臨みたいと思います。

以上のように、航空宇宙産業を取り巻く事業環境は、世界の経済情勢や安全保障環境の変化、脱炭素などエコロジーへの対応の動向によって、目覚ましく変化してきています。こうした状況においても、航空宇宙産業が幅広く技術革新を担う先端技術産業であり、経済を活性化し、安全保障に直結する重要産業であることをより強く肝に銘じて、日本の航空宇宙産業の発展に寄与すべく取り組んでまいりたいと思います。

皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます、挨拶とさせていただきます。

有難うございました。

2. 第59回理事会

総会後に開催された理事会において、毛利（前）副会長の任期途中に伴う後任として、中平理事を副会長に補欠選任された。（理事14名中、出席13名）

第59回理事会の議題は、次のとおり。（議事要旨は「お知らせ」参照）

第一号議案 副会長の補欠選任について

役員一覧

当会役員	氏名	会社名	役職
代表理事 (会長)	中村 知美	株式会社SUBARU	取締役 会長
理事 (副会長)	江口 雅之	三菱重工業株式会社	常務執行役員 防衛・宇宙セグメント長
	木村 和正	ナブテスコ株式会社	代表取締役社長 最高経営責任者
	中平 優子	株式会社プロテリアル	常務 特殊鋼事業部長
理事	石田 正俊	川崎重工業株式会社	常務執行役員 防衛事業管理本部長 兼 航空宇宙システムカンパニーバイス プレジデント
	佐藤 篤	株式会社IHI	常務執行役員 航空・宇宙・防衛事業領域長
	山本 晋	株式会社島津製作所	執行役員 航空機器事業部長
	中島 信吾	住友精密工業株式会社	専務執行役員
	佐藤 智典	三菱電機株式会社	常務執行役 CTO（技術戦略担当） 防衛・宇宙システム事業本部長
	永野 博之	日本電気株式会社	執行役Corporate EVP 兼 エアロスペース・ナショナル セキュリティビジネスユニット長
	並木 文春	株式会社 IHIエアロスペース	代表取締役社長
理事 (専務)	藤野 琢巳	正会員以外 (元・通商政策局通商交渉官)	
理事 (常務)	山岡 建夫	正会員以外 (元・防衛装備庁電子装備研究所長)	
	佐藤 幸喜	正会員以外 (元・航空自衛隊 補給本部 副本部長)	
監事	米倉 隆	株式会社ジャムコ	代表取締役 副社長執行役員
	若井 洋	一般財団法人 日本航空機開発協会	技術顧問

3. 定例会長記者会見

(一社) 日本航空宇宙工業会は第14回定時総会に先立ち、新聞社・報道機関への定例記者会見を開催した。中村会長の挨拶の後、質疑応答が行われた。

[時間：16:00～16:30、於「ギャラクシーⅢ」]

(1) 出席者

新聞社・報道機関：朝日新聞社、日本経済新聞社、日刊工業新聞社、WING、日刊航空、軍事研究、Jウイング、航空ニュース、航空関係ジャーナリスト

当工業会出席者：中村会長

[事務局] 藤野専務理事、山岡常務理事、佐藤常務理事、他関係者

(2) 配布資料 第14回定時総会中村会長所見

2024年度航空機生産額（速報値）等



中村会長



記者会見会場

4. 懇親パーティー

(一社)日本航空宇宙工業会は、第14回定時総会終了後、ご来賓を招いた懇親パーティーを開催した。当日は、関係官庁、学識者、在日外国企業ならびに会員企業等、幅広い方面から約450名の方々にご参集をいただいた。

パーティーは冒頭、中村会長の挨拶に引き続き、ご来賓の方々（以下）よりご祝辞をいただいた後、江口副会長による乾杯の音頭によって始められ、和やかに懇談に入った。

ご 来 賓



武藤 容治
経済産業大臣



城内 実
内閣府特命担当大臣



本田 太郎
防衛副大臣



赤松 健
文部科学大臣政務官



武藤経済産業大臣（右）と中村会長



城内内閣府特命担当大臣（左）と中村会長

中村会長 懇親パーティー挨拶

一般社団法人日本航空宇宙工業会 会長の中村でございます。

本日は、ご多用中にもかかわらず、武藤経済産業大臣、城内内閣府特命担当大臣をはじめ、政務三役の皆様、関係官庁・関係機関の幹部の皆様にご臨席を賜り、また、多くの会員企業の皆様にお集まりいただき、誠にありがとうございます。皆様には、日頃より当会の諸事業に、ご理解と格別のご高配を賜り、深く御礼申し上げます。

パーティーの開会にあたり、一言ご挨拶をさせていただきます。

まず、5月14日に発生したT-4練習機の墜落事故により、搭乗していた隊員お二人が尊い命を落とされたことに、心より哀悼の意を表します。

ご遺族の皆様に対し、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、深くお見舞い申し上げます。

さて、我が国の製造業は、トランプ政権下での関税問題が不透明な状況ではありますが、航空宇宙産業は、これまでのところは回復基調にあり、2024年度の航空機生産総額は、前年度比3,751億円増の2兆619億円と、これまでの最高額となりました。大変喜ばしいことであります。

分野ごとに少しお話しさせていただきますと、

先ず、民間機分野につきましては、コロナ禍を経て厳しい環境が続いていましたが、徐々に生産数量が回復し、本年度は更なる増産が計画されていると認識しております。また、昨年策定された「航空機産業戦略」に基づいて産官学連携でインテグレーション能力の向上やサプライチェーンの強化を図るとともに、カーボンニュートラル技術の開発やデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、持続可能な航空機産業の実現を目指す取り組みを進めているところです。

次に、防衛機分野については、世界の平和・安定に果たすべき我が国の役割は益々高まっております。防衛3文書に基づき、防衛予算は着実に増加し、また、防衛省では、今年度新たに「防衛産業戦略」を取りまとめられると伺っております。新たな戦略に基づき、引き続き官民連携を強化して、各社とも防衛力そのものと言われる防衛生産・技術基盤の強化に向けて取組を推進していると認識しております。また、日英伊共同の「グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）」が進行中で、当会も、日本航空機産業振興株式会社へ出資し、新たに当会内にも委員会を設置しました。今後、同社を通じて得られた情報や知見を、本委員会を通じて皆様へ展開して参ります。

最後に、宇宙分野については、政府の「宇宙産業ビジョン2030」において、2030年代の早期に市場規模を2倍にする目標が掲げられました。民間企業、大学による技術開発、実証試験、そして商業化を支援する目的で、今後10年間で約1兆円の「宇宙戦略基金」が創設され、新興企業の参入が期待される分野であり、近年、大学発の宇宙ベンチャーが誕生するなど成長を続けています。当会としてもこれまで以上に宇宙分野への取り組みを強化していく必要があると捉えております。

この様に、各分野において各種プロジェクトが進んでおりますが、昨年度は、6年ぶりとなる2024国際航空宇宙展を10月に開催し、お陰様で成功裏に終えることが出来ました。この場をお借りして、お力添えをいただきました皆様に、改めて御礼申し上げます。

皆様方におかれましては、今年度も引き続き、各種プロジェクトが一層進展するよう、変わらぬご指導、ご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます、私の挨拶とさせていただきます。

〔（一社）日本航空宇宙工業会 総務部 部長 大田 浩平〕
〔 広報部 部長 渡邊 新一 〕